

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、令和4年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

令和4年1月7日

支出負担行為担当官

運輸安全委員会事務局長 城福 健陽

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 調達件名及び数量 デジタルカラー複合機 1 1 台の賃貸借及び保守

(3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札決定は、入札書に記載された金額（60 箇月分の賃借料と月間予定枚数により算出した 60 箇月分の保守料の合計金額）に 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第 99 号の 2 の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用 本件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続してい

る者でないこと。

- (4) 令和1・2・3年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」のA、B等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 運輸安全委員会事務局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の配布場所及び問い合わせ先 〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-1 四谷タワー15階 運輸安全委員会事務局総務課会計室調度係 松尾 幸治 TEL 03-5367-5028
電子メール hqt-jtsb-kaikei-tyoutatsu@gxb.mlit.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 電子メールでの交付を希望する場合は、上記3(1)の問い合わせ先に連絡すること。
- (3) 電子調達システムのURL
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>
- (4) 入札説明書の配布日時 令和4年1月7日から令和4年2月7日までの、10時00分から18時00分まで（土・日・祝日を除く）。
- (5) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和4年2月7日18時00分まで。
- (6) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和4年2月28日18時00分までとし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。
- (7) 開札の日時及び場所 令和4年3月1日11時00分 東京都新宿区四谷1-6-1 四谷タワー15階 運輸安全委員会事務局総務課

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3(3)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、①、②い

ずれの場合も、開札の前日までの間において支出負担行為担当官から書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: JOFUKU Takeharu, Director General of Japan Transport Safety Board
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be leased: Digital Color Copying machine (Multifunction machine : including maintenance) 11 sets
- (4) Service period: from 1 April, 2022 through 31 March, 2027
- (5) Service place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ③ have Grade A, B "provision of services" in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism(Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019/2020/2021.
 - ④ not be curretly under suspension of nomination by Director General of Japan Transport Safety Board

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurementsystem

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit for tender: 18:00 28 February, 2022; 11:00 1 March, 2022 in case of by hand

(8) Contact point for the notice: MATSUO koji, General Affairs Division, Japan Transport Safety Board, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-6-1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo 160-0004 Japan TEL 03-5367-5028

[別紙]

- 支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項について
- 2. 競争参加資格(7)の「予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。」とは、下記に掲げる事項とする。

なお、当該契約の入札に参加するためには、2. 競争参加資格の各要件及び下記に掲げる事項を全て満たす者であること。

- 機器仕様について、仕様書に定める項目を満足していること。
- 保守体制について、迅速な保守の体制が整備されていること。
- 情報セキュリティ管理体制について、ISO/IEC 27001 認証または JIS Q 27001 認証、もしくはプライバシーマークの使用許諾（JIS Q 15001）のいずれかを取得していること。